



耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却
資産と材質又は製作方法を同じくする
減価償却資産を取得した場合等の届出書

年 月 日 提出

提出先		F01					税務署長	法人番号		F02				
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-		代表者	郵便番号	F36	-			
	所在地	F06							住所	H08				
フリガナ (法人名)		F03						フリガナ (代表者氏名)		H06				
法人名		F04						代表者氏名		H07				
事業種目		H02												

次の減価償却資産について、法人税法施行令第57条第8項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

記

更新資産の取得をした日の属する事業年度		1	自	元号 年 月 日				至	元号 年 月 日					
届出の事由		2	該当条文		1：法人税法施行令第57条第1項第1号 該当				2：法人税法施行規則第16条第1号 該当				3：法人税法施行規則第16条第3号 該当	
届出資産の種類及び名称		3												
同上の資産の	所在する場所	4												
	みなし承認を受けようとする使用可能期間（付表のo）	5	年											
	未経過使用可能期間（付表のp）	6	年											
既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の文書番号及び発行年月日		7	(元号)	法第 号 年 月 日				※既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写しを添付する場合は、この欄を記載する必要はありません。						
参考となるべき事項		8												
添付書類			「みなし承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」（付表）											

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	-			
-------	-----	--	--	--	--	---------------	-----	---	--	--	--

税務署整理欄	通信日付印 の年 月 日	F12	(西暦) 年	月	日	備考	